

「心身に障害を持つ子どもの養育者における育児負担感と 情報ニーズに関する研究」報告書

社会福祉学科 教授 岡田 節子

I. 調査の目的

本調査は、静岡県下の知的障害児養護学校に通う児童生徒の養育者（特に母親）を対象とし、日頃の生活状態と育児負担感及び養育上のニーズを把握し、障害をもつ子どもが在宅・地域生活を快適に継続できる医療・保健・福祉サービスの充実を目指した基盤整備に役立つ基礎的資料を得ることを目的とした。

II. 調査方法

1. 対象

対象は、静岡県内の知的障害児養護学校9校の小学部・中学部・高等部に在籍する児童・生徒の養育者とした。

2. 方法

方法は、まず、調査員が各学校に出向き、「健康とニーズに関するアンケート」調査の主旨、目的、内容等の説明を行い、調査依頼を行った。その上で、了解が得られた各学校に調査票を配布し、学校長・教頭の協力の元、養育者に調査票が配布された。その後、回答者ごとに封印の後、学校毎に集約されたものを調査員が回収した。調査期間は2004年10月からの1か月間であった。

3. 内容

本研究の内容は、「健康とニーズに関するアンケート」から、下記に示すような母親の基本属性及び育児負担感、養育上のニーズ、及び児童の基本属性と心身の状態を抜粋した。

- 1) 母親の基本属性：年齢、児童との関係、就労状態、世帯構成、子どもの数
- 2) 児童・生徒の基本属性：学年、年齢、性別、障害の内容と程度
- 3) 子育てに関する負担感について
- 4) 子育て上のニーズについて

III. 調査結果

1. 回収状況及び集計対象

調査を依頼した9校の中、回答が寄せられた8校から合計1,089名から回答が寄せられた。その中、基本属性等に欠損値をもたない母親1,014名を分析の対象とした。(表1)

＜表1＞ 回収状況

学校名	保護者人数	%	有効%	累積%
SI養護学校	44	4.3	4.3	4.3
KI養護学校	172	17.0	17.0	21.3
FU養護学校	226	22.3	22.3	43.6
KU養護学校	218	21.5	21.5	65.1
HA養護学校	153	15.1	15.1	80.2
MA養護学校	11	1.1	1.1	81.3
NU養護学校	26	2.6	2.6	83.8
JI養護学校	164	16.2	16.2	100.0
合計	1014	100.0	100.0	

2. 母親の基本属性

対象者1,014名の母親年齢の平均は42.6歳（範囲27-62歳、標準偏差5.28）であった。年齢階層別内訳では40～44歳が最も多く358名（35.7%）、次いで45～49歳が284人（28.3%）、35～39歳205人（20.4%）の順であり、40歳代の母親が65%程度を占めていた。就労状況については無職が480人（47.6%）で半数近くを占めていたが、パート（臨時、アルバイト、日雇いなど）352人（34.7%）、正社員（社員、職員、従業員）173人（17.1%）となっており、何らかのかたちで就労している親は52%に達していた。世帯構成では、「夫婦と子ども」の核家族が525人（51.8%）で最も多く、夫婦と子どもと親」の3世代家族は377人（37.2%）、「母親と子ども」の母子世帯が67人（6.6%）であった。子どもの数については、平均が2.3人（範囲1-7人、標準偏差0.84）であり、一世帯あたりの人数は1人が140世帯（14.6%）、2人が478世帯（49.7%）、3人が281世帯（29.2%）、4人が51世帯（5.3%）、5人以上が11世帯（1.1%）であり、子ども2人の世帯が約50%を占めていた。（表2）

＜表2＞-1 母親の属性

年齢	35歳未満	69	6.9
	35歳～40歳未満	205	20.4
	40歳～45歳未満	358	35.7
	45歳～50歳未満	284	28.3
	50歳以上	87	8.7
就労状態	社員・職員・従業員	173	17.1
	パート・臨時・アルバイト等	352	34.7
	無職	480	47.3
	その他	9	0.9
世帯構成	夫婦と子ども	525	51.8
	一人親と子ども	67	6.6
	夫婦と子どもと親	377	37.2
	その他	45	4.4
子ども数	1人	140	14.6
	2人	478	49.7
	3人	281	29.2
	4人	51	5.3
	5人以上	11	1.1

3. 児童・生徒の基本属性

児童・生徒に関しては、母親が調査票に回答を寄せた1014名を分析の対象とした。児童・生徒の平均年齢は13.8歳（範囲6.9-19.6歳、標準偏差3.58）であった。学年別内訳では小学部368人（36.3%）中学部242人（23.9%）、高等部404人（39.8%）であった。性別は男児が678人（66.9%）、女児が336人（33.1%）であり男女比は2：1であった。

療育手帳をもっている児は935人（99.2%）で、その内訳は「A（重度）」が562人（55.4%）、「B（その他）」が373人（36.8%）であり、重度の知的障害を有する児童が過半数を超えていた。さらに、身体障害者手帳を保持している児童が180人（17.8%）在籍しており、これらの児童は重複障害児であると推定される。彼らの医学的な診断名は、広汎性発達障害が388人（38.3%）、ダウン症等の染色体異常132人（13.0%）、脳性麻痺76人（7.5%）等となっているが、原因不明の者が307人（30.3%）と約1／3にのぼっていた。

＜表2＞-2 児童・生徒の特性

性別	男児	678人	66.9%	
	女児	336	33.1	
学年	小学部	368	36.3	
	中学部	242	23.9	
	高等部	404	39.8	
療育手帳の程度	あり	A（重度）	562	55.4
		B（その他）	373	36.8
	なし	70	7.0	
	不明	8	0.8	
身体障害者手帳の有無	あり	180	17.8	
	なし	817	80.5	
	不明	17	1.7	
医学的診断名	広汎性発達障害	338	38.3	
	染色体異常	132	13.0	
	先天性奇形症候群	40	3.9	
	脳性麻痺	76	7.5	
	その他	54	5.3	
	原因不明	307	30.3	
	未記入	17	1.7	

4. 育児負担感について

4-1) 育児負担感の回答分布

育児負担感については、中嶋ら（2000）がラザルスのストレス認知理論に基づいて作成した「育児負担感指標」を用いて測定した。この尺度は、母親の子どもに対する否定的感情認知（4項目）、育児による社会的活動制限の認知（4項目）、経済的負担感認知（4項目）、介護負担感認知（4項目）の計4領域16項目で構成されている。

16項目については、最近1ヶ月間の状況をそれぞれ「まったくない：0点」「たまにある：1点」「時々ある：2点」「しばしばある：3点」「いつもある：4点」の5件法で尋ねる形式になっており、得点が高いほど負担感が強くなるように尺度化されている。この、「育児負担感指標」の16項

目の全てに欠損値を持たない937名のデータを分析の対象とし、回答分布を表3に示した。

表3. 育児負担感に関する回答分布(n=937)

項 目	n(%)				
	まったくない	たまにある	時々ある	しばしばある	いつもある
社会活動の制限					
1. 子育てのために、社会的な役割が果たせず、不安になる	232 (24.8%)	369 (39.4%)	207 (22.1%)	66 (7.0%)	63 (6.7%)
2. 子育てに追われ、家族や親族との関係がだんだん疎遠になると感じる	390 (41.6%)	295 (31.5%)	126 (13.4%)	82 (8.8%)	44 (4.7%)
3. 子育てのために、自分自身の自由な時間がとれない	144 (15.4%)	291 (31.1%)	204 (21.8%)	154 (16.4%)	144 (15.4%)
4. 子育てのために、趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたしている	210 (22.4%)	293 (31.3%)	161 (17.2%)	146 (15.6%)	127 (13.6%)
児に対する否定的な感情					
5. 子どもを見るだけでイライラする	300 (32.0%)	428 (45.7%)	128 (13.7%)	55 (5.9%)	26 (2.8%)
6. 適切に育児しているにもかかわらず、報われていないと感じる	226 (24.1%)	413 (44.1%)	154 (16.4%)	98 (10.5%)	46 (4.9%)
7. 子どもの言動に、どうしても理解に苦しむときがある	108 (11.5%)	435 (46.4%)	187 (20.0%)	125 (13.3%)	82 (8.8%)
8. 子どもに対して、我を忘れてしまうほど頭に血がのぼるときがある	297 (31.7%)	438 (46.7%)	108 (11.5%)	65 (6.9%)	29 (3.1%)
経済					
9. 子育てのために、貯蓄していたお金までも使い、将来の生活に不安を感じる	313 (33.4%)	320 (34.2%)	124 (13.2%)	80 (8.5%)	100 (10.7%)
10. 子育てに必要な費用が家計を圧迫していると感じる	281 (30.0%)	339 (36.2%)	125 (13.3%)	99 (10.6%)	93 (9.9%)
11. 子育てに関わる出費のために、余裕のある生活ができなくなったと感じる	301 (32.1%)	335 (35.8%)	132 (14.1%)	86 (9.2%)	83 (8.9%)
12. 子どもの子育てには費用がかかりすぎると感じる	177 (18.9%)	369 (39.4%)	165 (17.6%)	116 (12.4%)	110 (11.7%)
介護					
13. 子育てによって自分の健康が損なわれそうな危険性を感じる	333 (35.5%)	311 (33.2%)	122 (13.0%)	89 (9.5%)	82 (8.8%)
14. 子育てそのものに、苦痛を感じる	308 (32.9%)	427 (45.6%)	99 (10.6%)	58 (6.2%)	45 (4.8%)
15. 子育てがいつまで続くのか、不安になる	188 (20.1%)	352 (37.6%)	148 (15.8%)	82 (8.8%)	167 (17.8%)
16. 子育てに疲れて、育児を放棄したくなるときがある	316 (33.7%)	383 (40.9%)	113 (12.1%)	78 (8.3%)	47 (5.0%)

各領域別に負担感が「いつもある」あるいは「しばしばある」との回答が最も多かったの項目に注目してみると、社会的活動制限の認知領域では、「自分自身の自由な時間がとれない」と「趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたしている」がほぼ同率で30%前後であった。それに対して「社会的な役割が果たせず不安になる」と「家族や親族との関係が疎遠になる」は、各々13%程度に留まっていた。子どもについての否定的感情認知4項目で「いつも・しばしば」あるとする回答が多かった項目は、「子どもの言動に、どうしても理解に苦しむときがある」で22.1%であった。次は「適切に育児しているにもかかわらず、報われないと感じる」が15.4%であり、他の項目は10%程度に留まっていた。これらのことから、子どもに対する否定的感情は比較的少ないが、社会的な活動特に趣味や学習を行う自分自身の時間がもてないと感じている母親が多いことが示された。

経済的負担の認知領域では、「いつも・しばしば」あるとする回答は4項目とも20%前後であったが、その中でも最もその回答が多かった項目は、「子育てのために費用がかかりすぎると感じる」の24.1%であり、現在や将来の生活に不安を抱いている母親の多さが示唆された。

介護負担感の領域では、その回答が多かった項目として「子育てがいつまで続くか不安になる」26.6%があり、次いで「自分の健康が損なわれそうな危険を感じる」18.3%があげられる。さらに、他の2項目（「子育てそのものに苦痛を感じる」「育児を放棄したくなる」）が各々10%前後の回答であり、育児に懸命に取り組みながらも不安を抱きつつ日常の介護に当たっている母親の姿が想起される。

4-2) 育児負担感指標の尺度としての妥当性

育児負担感指標の構成概念妥当性を確証的因子分析で検討した。確証的因子分析でデータへの適合度を検討する場合には、説明力の指標として適合度指標Goodness of Fit Index(以下「GFI」)を、また安定性の指標として修正適合度指標Adjusted Goodness of Fit Index(以下「AGFI」)を採用する。GFIとAGFIは0.9以上であれば、十分な説明力や安定性を有していると判断される。また、CFI(Comparative Fit Index)は0.9以上、RMSEA(Root Mean Square Error of Approximation)は0.08以下であれば、そのモデルがデータに適合していることを意味している。この解析には、前述の4つの領域を一次因子、「育児負担感」を二次因子とする二次因子モデルを使用した。その結果(図1)、このモデルのデータへの適合度はGFIが0.902、AGFIが0.925、CFI0.923、RMSEAが0.068となっており、統計学的な許容水準を充分満たすものであった。また、各一次因子から観測変数のパス係数は0.891~0.567、二次因子から各一次因子へのパス係数は0.912~0.510の範囲にあった。また、それぞれのパスはいずれも統計学的に有意と判断された。

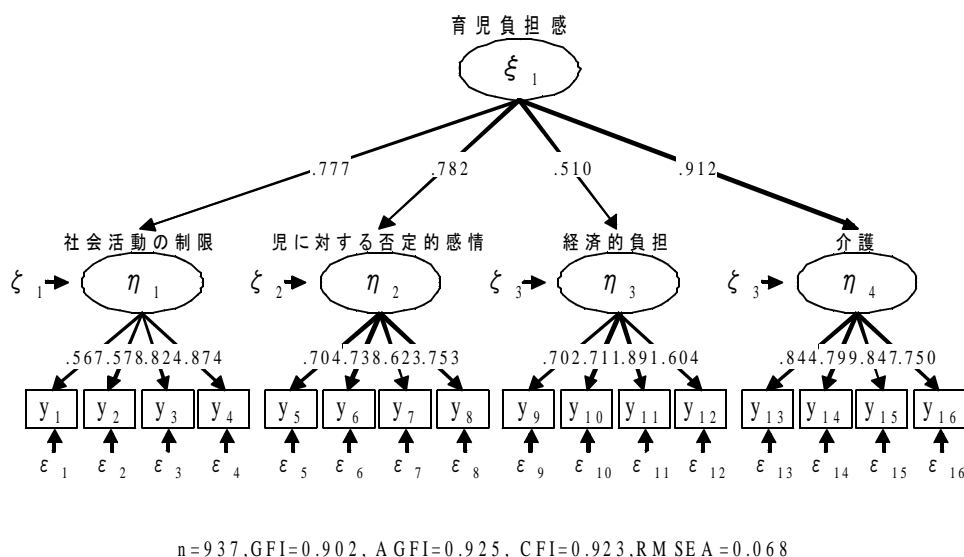


図1 育児負担感に関する因子構造モデル

4-3) 育児負担感指標の信頼性

育児負担感指標の尺度としての信頼性を内的整合性の観点から検討した結果、下位領域別にみたクロンバックの α 信頼性係数は、「社会的活動制限認知」が0.820、「子どもの対する否定的感情認知」が0.832、「経済的負担感」0.907、「介護負担感」0.883と高い数値を示していた。また、育児負担感指標尺度全体(16項目)のクロンバックの α 信頼性係数は0.926となっており、本尺度は十分な信頼性を備えていると判断された。したがって、母親の育児負担感は、本尺度をもって領域別にも全項目を用いても測定(点数化)できることが明らかとなった。

4-4) 育児負担感指標による育児負担感の得点分布

育児負担感指標16項目の合計得点の分布を図2に示した。合計得点の平均値は21.3点(標準偏差13.1、範囲0-63)であり、分布は16~20点の得点者が多く、やや左よりに偏った山形を示していた。この結果を、前回調査した肢体不自由児養護学校の母親の得点(平均値19.0、標準偏差10.4、範囲0-61)と比較すると、やや高い(負担感が強い)ことを示していた。平均得点より概ね1標準偏差以上得点が高い36点以上の人数は143名(15.3%)に達しており、これらの母親は育児負担が強い群であるといえよう。

下位尺度別にみると、「社会的活動制限認知」領域の平均値は5.9点(標準偏差3.9、範囲0-16)、「子どもに対する否定的活動認知」領域の平均値は平均値は4.9点(標準偏差3.4、範囲0-16)、「経済的負担感」の平均値は5.5点(標準偏差4.5、範囲0-16)、「介護負担感」の平均値は5.0点(標準偏差4.1、範囲0-16)であった。したがって、領域別にみた負担感の強さは、「社会的活動制限認知」>「経済的負担感」>「介護負担感」>「児に対する否定的認知」の順であることが明らかとなった。このことから、育児負担感は子どもに対する否定的な感情よりも、むしろ育児のために自分自身の自由な活動ができないことや経済的な要因からくる負担感が強いことが示唆された。

さらに、前回調査した肢体不自由児をもつ母親と比較すると、その平均値は、社会的活動制限認知や介護負担感では差がないが、児に対する否定的な感情や経済的負担感、知的障害児をもつ母親の方が強いことが示された。

表4. 育児負担感各領域の比較

	知的障害児養育者(n=937)		肢体不自由児養育者(n=233)	
	平均値	標準偏差(範囲)	平均値	標準偏差(範囲)
社会的活動制限感	5.9	3.9(0-16)	5.7	3.5(0-16)
児に対する否定的感情	4.9	3.4(0-16)	3.9	2.9(0-15)
経済的負担感	5.5	4.5(0-16)	4.5	4.0(0-16)
介護負担感	5.0	4.1(0-16)	4.8	3.4(0-16)
育児負担感合計得点	21.3	13.1(0-63)	19.0	10.0(0-61)

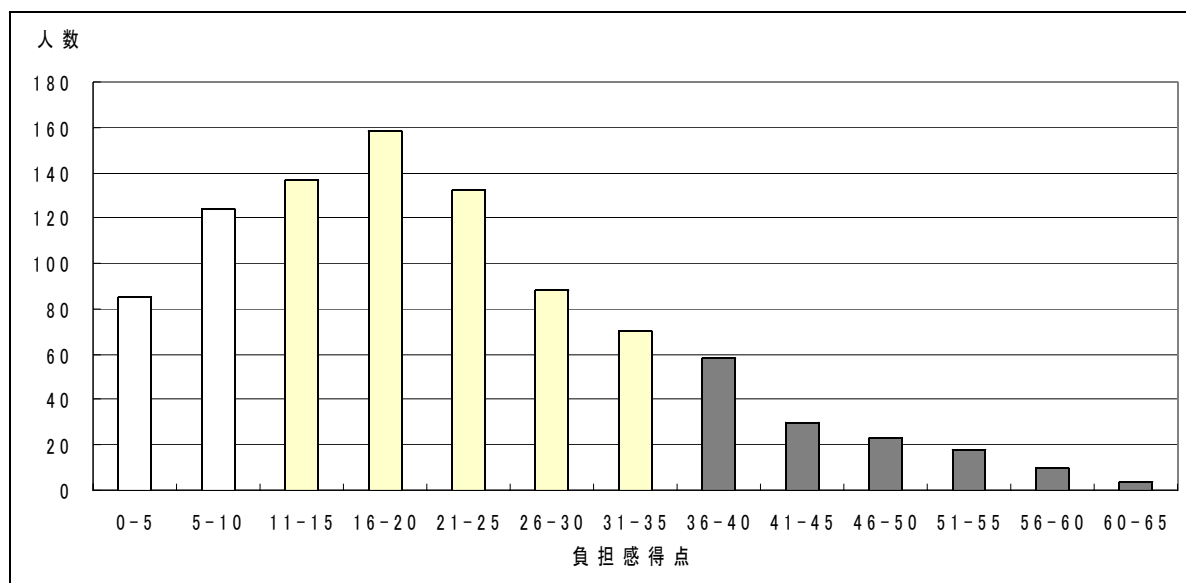


図2. 育児負担感の総合得点の得点分布

5. 子育てに関連するニーズについて

母親の子育てをする上でのニーズに関しては、米国版の The Family Needs Survey (Bailey & si nearsson 1988) を基盤にして調査者が改変したものをを用いて測定した。この尺度は、「情報に対するニーズ Needs for Information(10項目)」、「支援にたいするニーズ Needs for Support(8項目)」、「他者への説明 Explaining to Others(5項目)」、「地域サービス Community Services(5項目)」、「経済的ニーズ Financial Needs(6項目)」、「家族機能 Family Functioning(4項目)」、「リハビリテーションに対するニーズ Needs for Rehabilitation(4項目)」の7領域42項目で構成されている。回答は3件法で求め、得点化は「思う：2点」、「どちらでもない：1点」、「思わない：0点」とし、得点が高いほどニーズが高くなっている。これらのニーズについて全項目に欠損値を有しない870人を分析の対象とした。回答分布は表5に示すとおりである。

表5によって、ニーズの高い項目、すなわち「思う」との回答が多かった項目を領域別にみると、Needs for Informationの領域では「将来利用できるサービスについての情報がほしい」で88.6%(771人)であり、次いで「現在利用できるサービスについての情報がほしい」82.5%(718人)でいずれも80%以上であった。他にも50%を超える項目が多く、情報についての母親のニーズは極めて高いことが示唆された。Needs for Supportでは「自分自身のための時間がほしい」の回答が最も多く68.7%(598人)であり、「話ができるもっと多くの友人がほしい」「先生や療養士と話す時間がほしい」が65%前後に達していた。このことは前述した育児負担感でも示されたことであるが、母親が自分自身のための自由や友人、教師等と話す時間を欲していることを示すものであった。Explaining to Othersでは「他の子どもたちに子どものことを説明するための援助がほしい」に「思う」と回答した母親が最も多かったがその数は41.3%(359人)にとどまり、他の項目はいずれも30%に満たなかった。Community Servicesでは「かかりつけの医者がほしい」と「かかりつけの歯医者がほしい」のニーズが極めて高く、前者は88.0%(766人)、後者は87.5%(761人)に達した。このことは、校医やホームドクターを含めて、子どもにとって適切な医療の場が十分ではないと認識している親が多いことを示唆しており、そのニーズの切実さを示すものであった。

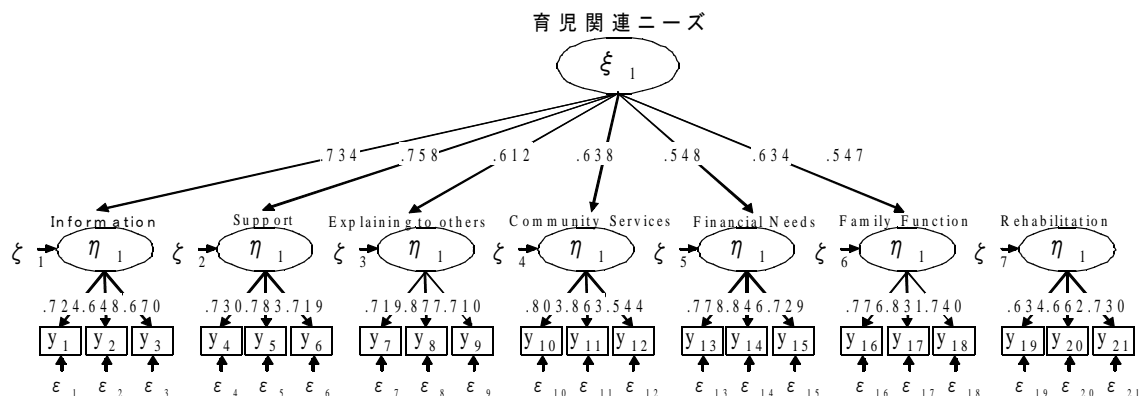
Financial Needsでは、「治療やデイケアの費用について経済的な援助がほしい」と「職業相談や援助を受けるための経済的支援がほしい」とするニーズが65.2%(567人)で最も多く、次いで「ホームヘルパーやショートステイの費用についての援助がほしい」約62.0%(539人)となっており、障害をもつ子どもたちの特性に合わせたサービスを受けられる経済的な援助が不足していることを表してした。Family Functioningでは「家族がお互いに助け合いたい」のニーズが最も高く88.9%(773人)であり、次いで「家族と問題を話し合い解決したい」72.0%(626人)、「家族でレクリエーションをしたい」66.8%(581人)となっており、家族の強い絆を求めている母親が極めて多いことが明らかとなった。Needs for Rehabilitationでは「子どもの発達についての情報がほしい」と「子どもの障害についての情報がほしい」がほぼ同率の73.0%(635人)、「最新の障害児に関連した医学情報を知りたい」が70.9%(617人)であり、障害と発達に関するリハビリテーション情報ニーズの高さを示すものであった。以上の全体を概観すると、42項目中31項目は、「思う(必要である)」との回答が50%を超えており、育児情報関連ニーズの高さを示していた。

表5. 子育て関連ニーズに関する回答分布(n=870)

項 目	n (%)					
	思わない		どちらでもない		思う	
Needs for Information						
1 子どもの家庭での生活の仕方についての情報がほしい	110	12.6%	241	27.7%	519	59.7%
2 子どもの教育方法についての情報がほしい	109	12.5%	250	28.7%	511	58.7%
3 子どもの遊び方や話し方についての情報がほしい	136	15.6%	271	31.1%	463	53.2%
4 子どもの育て方に関する情報を知りたい	51	5.9%	212	24.4%	607	69.8%
5 将来利用できる福祉サービスについての情報がほしい	37	4.3%	62	7.1%	771	88.6%
6 現在利用できる福祉サービスについての情報がほしい	45	5.2%	107	12.3%	718	82.5%
7 障害児を受け入れる普通学校に関する情報がほしい	363	41.7%	303	34.8%	204	23.4%
8 子どもの適切な教育機関に関する情報がほしい	181	20.8%	247	28.4%	442	50.8%
9 福祉用具に関する総合的な情報を知りたい	182	20.9%	329	37.8%	359	41.3%
10 地域のボランティア情報がほしい	58	6.7%	185	21.3%	627	72.1%
Needs for Support						
11 家族の中に話ができる誰かがほしい	81	9.3%	265	30.5%	524	60.2%
12 話ができるもっと多くの友人がほしい	73	8.4%	226	26.0%	571	65.5%
13 障害児を持っている他の親の支えがほしい	75	8.6%	335	38.5%	460	52.9%
14 先生や療法士と話す時間がほしい	52	6.0%	254	29.2%	564	64.8%
15 カウンセラーの支えがほしい	153	17.6%	352	40.5%	365	42.0%
16 宗教(牧師等)の支えがほしい	611	70.2%	197	22.6%	62	7.1%
17 障害児を持つ他の親について書かれた本が読みたい	100	11.5%	313	36.0%	457	52.5%
18 自分自身のための時間がほしい	49	5.6%	223	25.6%	598	68.7%
Explaining to Others						
19 両親に子どものことを説明するための援助がほしい	263	30.2%	369	42.4%	238	27.4%
20 配偶者に子どものことを説明するために援助がほしい	335	38.5%	339	39.0%	196	22.5%
21 自分の兄弟に子どものことを説明するために援助がほしい	323	37.1%	337	38.7%	210	24.1%
22 誰かからの質問に答えるために援助がほしい	266	30.6%	353	40.6%	251	28.9%
23 他の子どもに子どものことを説明するために援助がほしい	203	23.3%	308	35.4%	359	41.3%
Community Service						
24 かかりつけの医者がほしい	34	3.9%	70	8.0%	766	88.0%
25 かかりつけの歯医者がほしい	38	4.4%	71	8.2%	761	87.5%
26 ホームヘルパーやショートステイがほしい	97	11.1%	246	28.3%	527	60.6%
27 療育や訓練のための専門機関を(もっと)利用したい	70	8.0%	229	26.3%	571	65.6%
28 地域のボランティア団体からの援助がほしい	144	16.6%	329	37.8%	397	45.6%
Financial Needs						
29 生活費のための経済的な援助がほしい	97	11.1%	275	31.6%	498	57.2%
30 補装具の費用のための経済的な援助がほしい	237	27.2%	299	34.4%	334	38.4%
31 治療やデイケアの費用についての経済的な援助がほしい	106	12.2%	197	22.6%	567	65.2%
32 職業相談や援助を受けるための経済的援助がほしい	86	9.9%	217	24.9%	567	65.2%
33 ホームヘルパーやショートステイについての援助がほしい	98	11.3%	233	26.8%	539	62.0%
34 教材を購入するための経済的な援助がほしい	144	16.6%	291	33.4%	435	50.0%
Family Function						
35 家族との問題を話し合い解決したい	59	6.8%	185	21.3%	626	72.0%
36 家族がお互いに助け合いたい	27	3.1%	70	8.0%	773	88.9%
37 家族での家事の役割を決めたい	85	9.8%	273	31.4%	512	58.9%
38 家族でリクレーションしたい	65	7.5%	224	25.7%	581	66.8%
Needs for Rehabilitation						
39 子どもの障害についての情報がほしい	49	5.6%	188	21.6%	633	72.8%
40 子どもの発達についての情報がほしい	58	6.7%	177	20.3%	635	73.0%
41 子どもの医療を相談する機関に関する情報がほしい	104	12.0%	214	24.6%	552	63.4%
42 最新の障害児に関連した医療情報を知りたい	61	7.0%	192	22.1%	617	70.9%

5-1) 子育てに関連するニーズの尺度化と尺度としての妥当性

子育てに関連するニーズの尺度化を行うために、まず信頼性の分析と主成分分析によって因子負荷量が0.5以下を示す項目を除外し、各領域別に因子負荷量の高い項目を3つずつ選択して構成概念妥当性を確認的因子分析で検討した。この解析には、前述の7つの領域（3項目ずつ）を一次因子、「子育て関連ニーズ」を二次因子とする二次因子モデルを使用した。その結果、このモデルのデータへの適合度はGFIが0.887、AGFIが0.910、CFIが0.905、RMSEAが0.061となっており、統計学的な許容水準を満たすものであった。また、各一次因子から観測変数のパス係数は0.877~0.544、二次因子から各一次因子へのパス係数は0.758~0.547の範囲にあった。また、それぞれのパスはいずれも統計学的に有意と判断された。（図3）



n = 870, GFI = 0.887, AGFI = 0.910, CFI = 0.905, RMSEA = 0.061

図3. 子育て関連ニーズに関する因子構造モデル

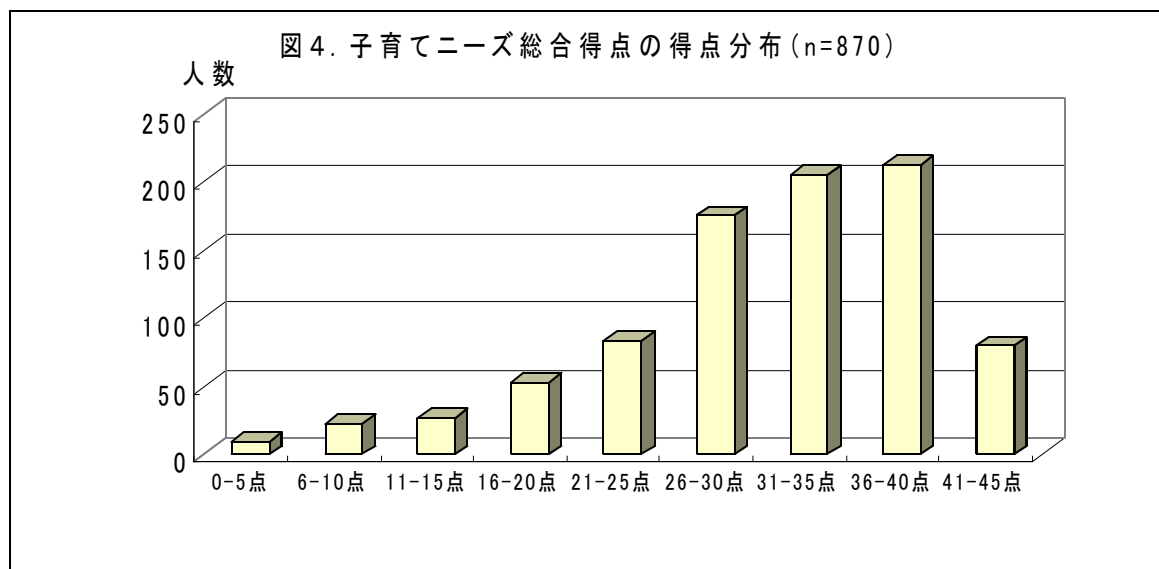
5-2) 子育て関連ニーズ尺度の信頼性

子育て関連ニーズの尺度としての信頼性を内的整合性の観点から検討した結果、下位領域別にみたクロンバックのα信頼性係数は、「Needs for Information」が0.866、「Needs for Support」が0.778、「Explaining to Others」0.856、「Community Services」0.718、「Financial Needs」0.833、「Family Functioning」0.715、「Needs for Rehabilitation」が0.724となっていた。また、子育て関連ニーズ全体のクロンバックのα信頼性係数は0.914となっており、本尺度が信頼性を備えた尺度であると判断された。したがって、子育て関連ニーズは、本尺度をもって領域別にも全項目を用いても測定（点数化）できることが示唆された。

5-3. 子育て関連ニーズの得点分布

子育て関連ニーズ尺度の21項目の合計得点の分布は図6に示すとおりであった。前記合計得点の平均値は30.7点（標準偏差8.5、範囲0-42、）であり、分布は36-40点付近を頂点して左右に分布しているが全体的に得点が多い方への偏りがあり、子育て関連ニーズが高いことを示していた。領域別に平均得点みると「Needs for Information」が4.6点（標準偏差1.8、範囲0-6）、「Needs f

or Support」が4.6点（標準偏差 1.6、範囲 0-6）、「Explaining to Others」2.8点（標準偏差 1.0、範囲 0-6）、「Community Services」が4.4点（標準偏差 1.6、範囲 0-6）、「Financial Needs」4.4点（標準偏差 1.9、範囲 0-6）、「Family Functioning」5.1点（標準偏差 1.3、範囲 0-6）、「Needs for Rehabilitation」4.8点（標準偏差 1.5、範囲 0-6）であった。したがって、領域別ニーズの高さは、「Family Functioning」>「Needs for Rehabilitation」>「Needs for Support」>「Needs for Information」>「Financial Needs」>「Community Services」>「Explaining to Others」の順序であるといえる。



6. 「育児負担感得点」と基本属性との関連

6-1) 母親の基本属性との関連

先の分析により「育児負担感」（16項目、2次因子モデル）は尺度として得点化できることが明らかになったことから、母親の基本属性（年齢、就労形態、家族構成、子ども数）とどのような関連があるかを、一元配置分散分析による多重比較で検討した。（表6）

まず、年齢と育児負担感との関連を見てみると、年齢が低いほど平均得点が高く、年齢と育児負担感とは5%水準（F値3.6）で有意差が観察された。すなわち、障害児の母親は年齢が若いほど育児負担感を強く抱いていることが示された。下位領域では、特に「社会的活動制限」に関し年齢による有意差が顕著であった。

就労形態では、無職の母親の平均得点が最も高く、次いでパート・アルバイト、正規職員、その他の順であり、各々の間には1%水準（F値9.2）で有意差があった。無職の母親の育児負担感の強さは、一般の子どもを養育する母親でも指摘されており、障害児をもつ母親に対しても適切な育児環境を形成する社会的支援の必要性を示唆する結果であった。

家族構成では、「一人親と子ども（母子家庭）」の育児負担感が最も高く、次いで、「夫婦と子ども」の核家族、「親と夫婦と子ども」の三世帯家族、その他の順であったが、統計的な有意差は観察されなかった。しかし、母子家庭の母親の育児負担感は極めて高く、その傾向は下位領域の「経済的負担感」において際立った傾向を示していた。

子ども数との関係では、子どもを二人もつ母親の負担感が最も高かったが、他では大きな差

はなく、統計的な有意差を示さなかった。しかし、下位領域では、経済的負担感は、子ども数が多いほど高く、逆に、介護負担感子どもが一人もしくは二人の方が高い傾向を示していた。

表6. 母親の属性と育児負担感との関連

		人数	平均得点	標準偏差	範囲	F値
年 齢	35歳未満	64	24.7	12.7	2-52	3.6*
	35-39歳	199	22.7	13.6	0-63	
	40-44歳	331	21.8	12.7	0-59	
	45-49歳	262	19.4	13.2	0-62	
	50歳以上	71	19.2	12.4	0-62	
	合 計	927	21.3	13.1	0-63	
就労形態	正規職員	155	17.3	11.1	0-63	9.2**
	パート・アルバイト	327	20.8	13.2	0-59	
	無職	447	23.2	13.4	0-63	
	その他	3	10.3	14.4	2-27	
	合 計	932	21.4	13.1	0-63	
家族構成	夫婦と子ども	486	21.8	13.4	0-63	1.6
	一人親と子ども	61	23.9	14.3	0-57	
	親と夫婦と子ども	349	20.3	12.4	0-62	
	その他	38	21.0	14.2	0-51	
	合 計	934	21.3	13.1	0-63	
子どもの数	一人	126	20.7	13.5	0-59	0.9
	二人	447	22.0	13.5	0-63	
	三人	264	21.1	12.6	0-63	
	四人	43	20.6	12.9	0-53	
	5人以上	10	22.0	10.2	6-40	
	合 計	890	21.5	13.2	0-63	

*: $p < 0.5$, ** < 0.01

6-2). 児童・生徒の基本属性との関連

育児負担感と児童・生徒の基本属性との関連を見てみると、先ず、療育手帳との関連では、「手帳A」を所持する児童の母親の負担感が強く、次いで「手帳B」、「持っていない」の順であり、これらの間には1%水準（F値19.8）で有意差が示された。この傾向は、4つの下位領域の全てに共通しており、知的障害の程度が重いほど育児負担感が強いことを示唆する結果であった。学齢との関連では、小学部>中学部>高等部の順で育児負担感が強く、統計的にも有意な差があった（F値18.4）。4つの下位領域でも、同様の順位を示しており、児童・生徒の年齢が低いほど、負担感強いことが明らかとなった。（表7）

表7. 児童・生徒の属性と育児負担感との関連

		人数	平均得点	標準偏差	範囲	F値
療育手帳	持っていない	68	16.4	12.2	0-62	19.8**
	手帳A	525	23.7	13.1	0-63	
	手帳B	337	18.9	12.7	0-63	
	合 計	930	21.4	13.1	0-63	
学 齢	小学部	351	24.2	12.6	0-63	18.4**
	中学部	221	21.8	12.7	0-62	
	高等部	365	18.4	13.3	0-62	
	合 計	937	21.3	13.1	0-63	

*: $p < 0.5$, ** < 0.01

7. 「子育て関連ニーズ」と基本属性の関連

7-1) 母親の基本属性との関連

子育て関連ニーズに関しても、7領域21項目で二次因子モデルでニーズの得点化ができることが明らかになったことから、前期と同様、一元配置分散分析の多重比較を用いて、子育て関連ニーズと母親の基本属性との関連性を検討した。(表8)

年齢との関連では、1%水準(F値10.7)で有意差が観測され、年齢が低い母親ほど平均得点が高いことが明らかとなった。下位領域では、「インフォメーション・ニーズ」や「リハビリテーション・ニーズ」得点の高さが際立っていた。就労形態においても有意差が観測され(F値4.2)、無職の母親のニーズ得点が高く、次いでパート・アルバイトの母親、正規職員の順であった。家族構成と子ども数ではいずれも有意差はなかった。

表8. 母親の属性と情報関連ニーズとの関連

	人数	平均得点	標準偏差	範囲	F値	
年 齢	35歳未満	61	37.0	5.5	24-44	10.7**
	35-39歳	179	34.0	8	5-44	
	40-44歳	311	31.6	9.1	0-44	
	45-49歳	239	30.5	9.7	0-44	
	50歳以上	71	29.2	10	0-44	
	合 計	861	32.0	9.1	0-44	
就 労 形 態	正 規 職 員	145	30.2	9.8	0-44	4.2**
	パート・アルバイト	299	31.4	9.4	0-44	
	無 職	420	33.1	8.5	0-44	
	そ の 他	3	30.0	8.9	23-40	
	合 計	867	32.0	9.1	0-44	
家 族 構 成	夫 婦 と 子 ども	451	32.5	8.5	0-44	2.5
	一 人 親 と 子 ども	56	31.9	9.9	0-44	
	親 と 夫 婦 と 子 ども	327	31.8	9.5	0-44	
	そ の 他	33	28.0	10.9	3-44	
	合 計	867	32.0	9.1	0-44	
子 ども の 数	一 人	119	31.8	10	0-44	0.8
	二 人	418	32.7	9.1	0-44	
	三 人	242	31.4	8.7	5-44	
	四 人	37	32.2	7.6	13-44	
	五 人 以 上	11	32.6	7.9	23-44	
	合 計	827	32.1	9.1	0-44	

*: p < 0.5, ** < 0.01

7-2). 児童・生徒の基本属性との関連

育児関連ニーズと児童・生徒の基本属性との関連を見てみると、まず、療育手帳との関連では、「手帳A」を所持する児童の母親の得点が高く、次いで「手帳B」、「持っていない」の順であり、これらの間には1%水準(F値25.7)で有意差が示された。この傾向は、7つの下位領域の全てに共通しており、特に知的障害の程度が重い手帳Aを所持する児童の母親の得点が際立って高かった。学齢との関連では、小学部 > 中学部 > 高等部の順でニーズ得点が高く、統計的にはF値66.9と高い数値を示した。7つの下位領域でも、同様の傾向を示しており、小学部の母親の情報関連ニーズが極めて高いことが明らかとなった。(表9)

表9. 児童・生徒の属性と情報関連ニーズとの関連

		人数	平均得点	標準偏差	範囲	F値
療育手帳	持っていない	61	28.7	11.2	0-44	25.7**
	手帳A	490	33.9	8.2	0-44	
	手帳B	313	29.7	9.3	0-44	
	合計	864	32.0	9.1	0-44	
学 齢	小学部	324	35.5	7.0	5-44	66.9**
	中学部	206	33.2	7.7	2-44	
	高等部	340	28.0	10.1	0-44	
	合計	870	32.0	9.1	0-44	

*: p<0.5、 **<0.01

IV. 結論

近年、欧米諸国での障害児（者）の家族研究において、家族が経験する強いストレスが明らかになるにつれ、我が国においても家族全体を視野に入れた援助の必要性が強く認識されるようになり、早期療育相談と共に家族支援の強化が指向されはじめている。今日の情報化社会で障害児を育児する家庭は、専門家や知人さらに各種メディアなど様々な療育情報源に取り囲まれている。しかし、これら情報はあまりにも雑多であり、また適切性に欠ける内容も含まれているために養育者に混乱を与えていることも事実である。したがって、各家庭が障害児の特性を理解した上で必要な情報を整理し、地域生活が展開できるように支援していくことが専門家の役割といえよう。これらのことから、地域生活を前提にした障害児の家族支援に関する指針を得るために、家族が希求している情報ニーズを総合的に把握し、その構造化を試み、またその関連性を明らかにしていくことが、喫緊の課題といえる。

本研究では、知的障害児養護学校に通う児童・生徒の養育者（特に母親）を対象として、「育児負担感」と「子育て関連ニーズ」の分析を行った。その結果、次のことが明らかとなった。

1. 「育児負担感指標」の構成概念妥当性を確認的因子分析を用いて検討した結果、この指標は4領域16項目の二次因子モデルとして信頼性と妥当性が検証され、育児負担感はこの尺度を用いて測定し数量化できることが明らかとなった。

2. 育児負担感の合計得点の平均値は21.3点（標準偏差13.1、範囲0-63）であり、1標準偏差以上の36点以上を強い負担感をもつ母親とするならば、その割合は15.3%（143名）に達していた。領域別では、「社会的感動制限感」が最も強く、「児に対する否定的感情」が最も低かった。また、昨年調査した肢体不自由児養護学校の母親と比較すると全体的な負担感知的障害児をもつ母親の方が強く、領域別では「児に対する否定的感情」と「経済的負担感」に差があることが明らかとなった。

3. 「子育て関連ニーズ」に関しては、その構成概念妥当性を確認的因子分析で検討した結果、調査項目42項目を7領域21項目の二次因子モデルとすることで信頼性と妥当性が検証され、子育てに関連するニーズはこの尺度を用いて測定し数量化できることが示された。

4. 子育て関連ニーズは、回答分布から各項目とも極めて高いことが明らかとなった。因子構造が確認できた7領域21項目の平均値は30.7点（標準偏差8.5、範囲0-42）であり、領域別には、「Financial Needs」、「Family Functioning」、「Needs for Rehabilitation」が特に高い

数値を示していた。

5. 以上の結果を踏まえて、母親及び児童・生徒の基本属性と「育児負担感」との関連性を一元配置分散分析の多重比較を用いて検討した。まず、「育児負担感」と母親の基本属性との関連では、年齢と就労形態で有意差が観測され、年齢が若いほどまた無職の母親ほど育児負担感が強いことが明らかになった。また、家族構成と子ども数では全体的な有意差はなかったが、多重比較の結果、「一人親と子ども（母子家庭）」において「児に対する否定的な感情」と「経済的負担感」が、子ども数において子どもの数が多いほど「経済的負担感」が極めて強いことが明らかになった。

「育児負担感」と児童・生徒の基本属性との関連では、療育手帳の有無と程度、学齢の差に1%水準以下で有意差があった。したがって、児童・生徒の障害の程度が重いほど、また小学部であるほど、その母親の育児負担が強いことが示された。多重比較においても4領域とも同様の傾向をしめしていた。

6. 母親及び児童・生徒の基本属性と「育児関連ニーズ」との関連性についても、上記と同様の方法を用いて検討した。「育児負担感」と母親の基本属性との関連では、年齢と就労形態で有意差が観測され、年齢が若いほどまた無職の母親ほど育児情報関連ニーズが高いことが明らかになった。しかし、家族構成と子ども数では有意差はなかった。

「育児関連ニーズ」と児童・生徒の基本属性との関連では、療育手帳の有無と程度、学齢の差共に有意差が明確であった。したがって、児童・生徒の障害の程度が重いほど、また小学部であるほど、これらのニーズが極めて高く、また、多重比較においても4領域とも同様の傾向を示していた。

7. 以上の結果を総合すると、年齢が若く無職の母親で、知的障害が重い低年齢の児童・生徒をもつ母親ほど育児負担感が強く、また育児関連情報ニーズも多く求めていることが統計的に明らかにされた。これらの母親を中心に、障害をもつ子どもが在宅・地域生活を快適に継続できる医療・保健・福祉サービスの充実を図ることが重要であることが示唆された。

参考文献

- 1) 中嶋和夫他：母親の育児負担感に関する尺度化、厚生学の指標、46(3) ;11-18、1999.
- 2) 中塚善次郎：障害児をもつ母親のストレスの構造、和歌山大学教育学部紀要 33;27-40、1984.
- 3) 田中正博：障害児を育てる母親のストレスと家族機能、特殊教育研究 34(3);23-32、1996.
- 4) 種子田綾・矢嶋裕樹・中嶋和夫：障害児の問題行動と育児負担感の関連、東京保健科学、7(2)、79-87、2004.
- 5) Glidden LM:What we do not know about families with children who have developmental disabilities : Questionnaire on Resources and Stress as a case study, American Journal on Mental Retardation 97(5); 481-495,1993.
- 6) Minnes PM,: Family resources and stress associated with having a mentally retarded child. Am J Ment Retard.1988 Sep;88(2):150-156.